

平成 20 年度 合法性・持続可能性証明木材供給事例調査 同システム検証事業計画案の進め方について（たたき台）

I 合法性・持続可能性証明木材供給事例調査

2年間にわたって、日本市場周辺のハイリスク国の主要国についての調査を実施
2年間で総括し必要により補充調査を行い、対日輸出者向け、輸入者向け、需要者向けの
解説書を作成

1 産地向け解説書（海外調査実施事業者へ委託）

東南アジア地域向け

ロシア地域向け

中国地域向け

2 輸入者向け解説書（海外調査実施事業者へ委託）

上記地域ごとに作成

3 需要者向け解説書（国内調査実施事業者へ委託）

II システム検証事業計画

システムの信頼性についての関心の高まりを受け、第三者も含めた調査体制による検証の
実施

1 合法木材調達国内調査

2 認定事業検証国内調査

現在運営をしているすべての認定事業者を対象に以下のような内容で実施したらどうか。
認定審査、認定者の研修・管理・情報収集などの手続きが、ガイドライン、自身の要領な
どに基づいて適切に実施されているか。

認定事業者に対するアンケート、ヒアリングなどに基づき、検証を実施

3 認定事業検証海外調査

I 1 と一体となって実施